

NISA制度の効果検証結果

平成28年10月
金融庁

効果検証により把握されたNISAの現状(要旨)①

(NISA口座開設数及び買付額)

- 平成28年6月末時点でのNISA口座数は1030万、累計買付金額は8.4兆円であり、制度の開始以来、順調に推移
- 口座開設者に占める50歳代以下の割合は、依然として半数に満たないものの、徐々に増加してきている
 - ※ 効果検証は平成27年末に実施したが、その後の調査で把握された数値については、最新のものに掲載。

(NISA口座における投資状況)

- NISA口座の稼働率は、平成27年12月末時点で46.5%と、平成26年12月末から1ポイント上昇しているが、依然として非稼働口座が過半数となっている

(NISA口座内の資産残高・含み益)

- NISA口座内の金融商品残高の約70%を投資信託が占める
- 残高のある口座のうち、平成27年11月末時点で残高が120万円を超える口座は、平成26年勘定で7.0%、平成27年勘定で1.8%
- 平成26年勘定での保有に係る金融商品については、NISA利用者の60%以上が、利益が出た又は出ている旨を回答

(NISA口座内の金融資産の売却状況及び保有期間)

- 平成27年12月末時点におけるNISA口座内の金融資産の売却率は約20%
- 投資信託の売却率は9.7%であり、他の金融商品と比較して際立って低い(株式の売却率は40.9%)
- NISA口座の投資信託の保有意向期間を「5年以上」とする者の割合は、証券口座一般より低い傾向にある

効果検証により把握されたNISAの現状(要旨)②

(若年層・投資未経験者への投資の裾野の拡大)

- NISA口座開設者の約3割は投資未経験者であり、NISAの導入によって、投資未経験者への投資の裾野拡大の効果が相当程度あったと見られるとともに、その効果は若い世代ほど大きかったと認められる
- 他方で、投資未経験者の投資実施率は投資経験者に比べて低く、投資未経験者の中には口座開設後も実際の投資に踏み切れない層が相当程度存在するものと推察される

(金融リテラシーの向上)

- 投資未経験者が投資をしない理由は「少額から投資可能なことを知らない」・「金融リテラシーの不足」・「投資に興味がない」に大別される
- 投資無関心層は、マネープランの作成経験や金融経済教育を受けた経験が少ない

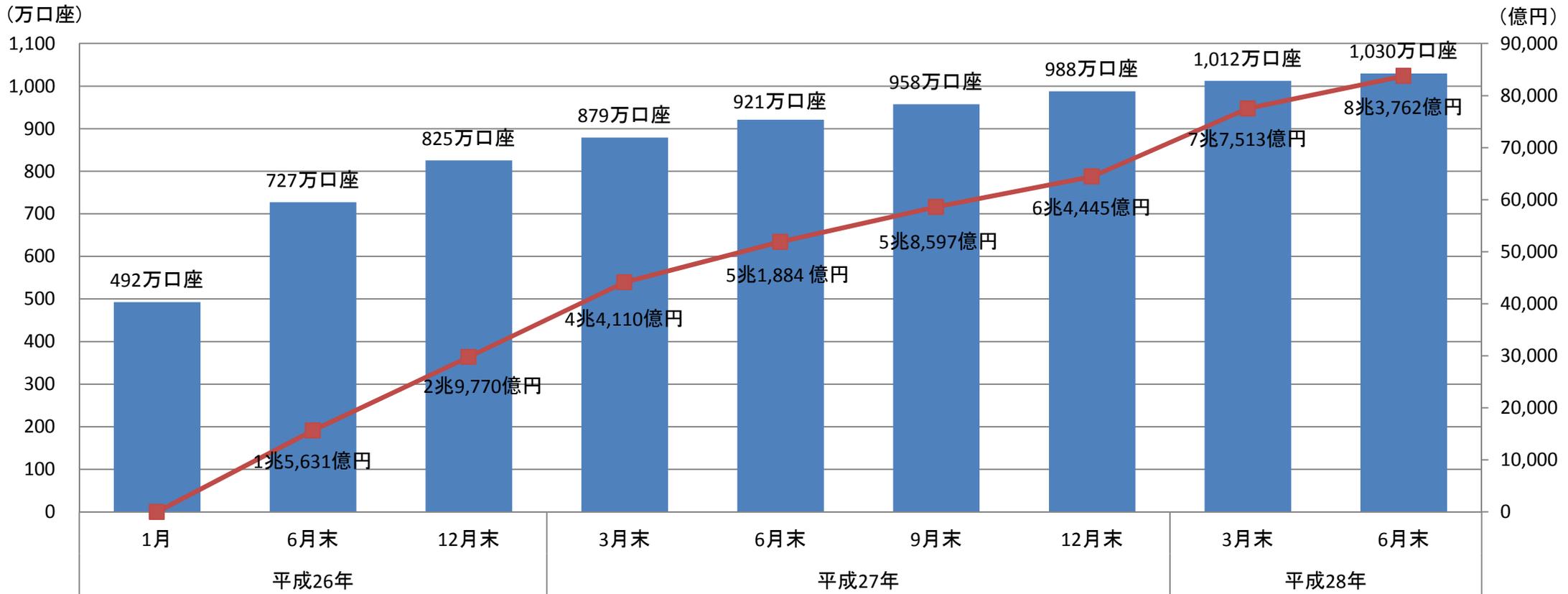
(積立NISAの取組状況)

- 平成27年12月末時点で、NISAを利用した積立投資は90.6万件、毎月の積立設定金額は平均2.9万円
- ヒアリングを実施した金融機関（主要証券会社10社及び3メガ銀行）のうち、8社が既に職場積立NISAへの取組みを開始、又は開始に向けた準備中（平成27年12月時点）

(金融機関における商品・サービスの提供状況)

- 売れ筋商品10位以内に占める「ブル・ベア型」投資信託の割合は、証券会社・3メガ銀行のいずれにおいても低く、「通貨選択型」投資信託についても減少傾向にある
- 金融機関が顧客に提案した投資信託は、顧客が説明した運用目的と無関係に収益分配頻度の高い商品が提案されている事例が目立つ

NISA口座開設数及び買付額の推移(平成28年6月末時点)



【NISA】

- 口座開設数は、1,029万6,622口座 (平成28年3月末時点から、約18万口座、1.7%増)
- 買付額は、8兆3,761億7,946万円 (平成28年3月末時点から、約6,249億円、8.1%増)

【ジュニアNISA】

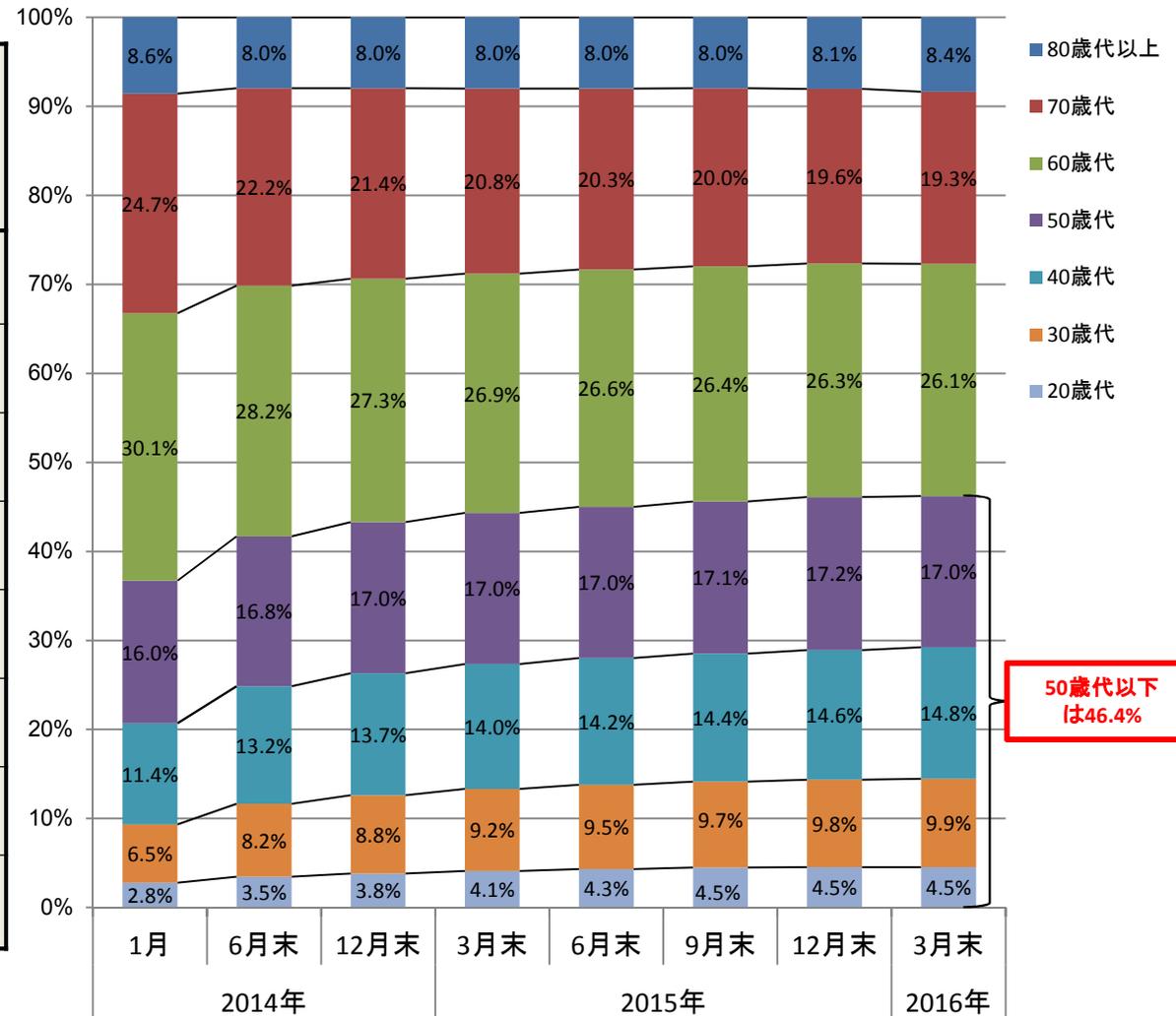
- 口座開設数は、13万8,672口座 (平成28年3月末時点から、約6万口座、77.4%増)
- 買付額は、122億472万円

NISA口座数の年代別推移(平成28年6月末時点)

➤ NISA口座開設者に占める50歳代以下の割合は、依然として半数未満にとどまっているものの、制度開始時には36.7%であったものが平成28年6月末時点では46.4%になっており、徐々に増加している

(NISA口座の開設・利用状況に係る詳細調査(全金融機関対象))

	NISA口座数 (H28年 6月末時点)	H28年3月末 からの 増加率	H28年3月末時点	H27年12月末時点
総数	1,029万6,622	1.7%	1,012万809	987万6,361
20歳代	46万8,016	1.7%	46万235	44万8,724
30歳代	103万761	2.6%	100万5,123	97万585
40歳代	154万1,785	3.3%	149万2,935	143万7,632
50歳代	173万7,825	1.2%	171万7,492	169万5,716
60歳代	267万9,784	1.4%	264万2,539	259万3,165
70歳代	196万9,934	0.8%	195万4,893	193万4,143
80歳代 以上	86万8,517	2.5%	84万7,592	79万6,396



※ 平成28年6月末時点で投資可能な勘定が設定されている口座数。

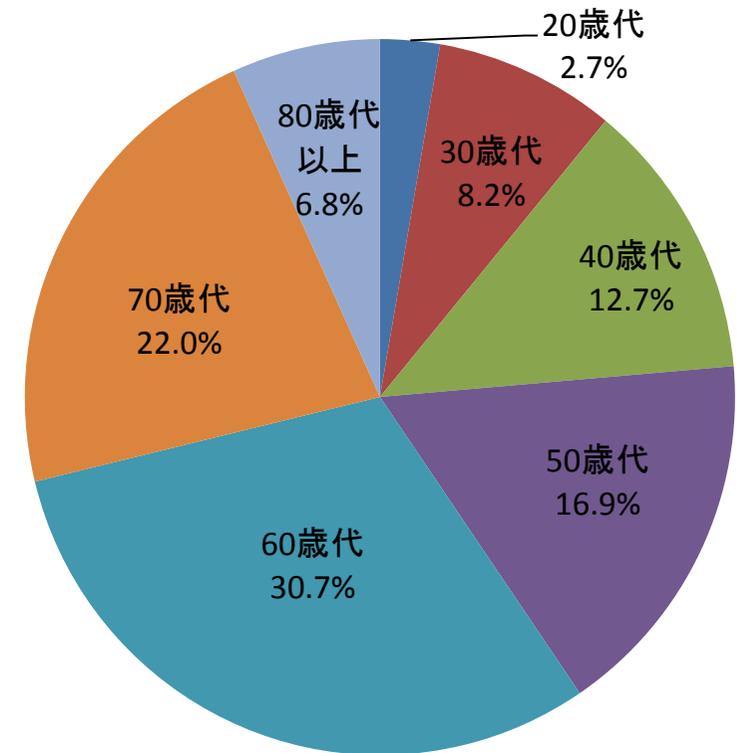
NISAにおける買付額（平成28年6月末時点）

- 平成26年6月末時点での買付額は、平成28年3月末時点から8.1%増加している
- 買付額に占める50歳代以下の割合は40.5%であるが、平成27年9月末時点からの増加率では50歳代以下が比較的高くなっている

（NISA口座の開設・利用状況に係る詳細調査（全金融機関対象））

	H28年6月末	H28年3月末からの増加率	H28年3月末時点
総買付額	8兆3,761億7,946万円	8.1%	7兆7,513億2,758万円
20歳代	2,278億4,826万円	8.9%	2,091億4,442万円
30歳代	6,904億9,938万円	9.0%	6,336億1,577万円
40歳代	1兆595億9,350万円	8.9%	9,733億609万円
50歳代	1兆4,135億6,553万円	7.7%	1兆3,125億1,624万円
60歳代	2兆5,723億3,834万円	7.7%	2兆3,887億3,991万円
70歳代	1兆8,468億5,223万円	7.6%	1兆7,162億2,028万円
80歳代以上	5,654億8,218万円	9.2%	5,177億8,485万円

買付額の年代別内訳



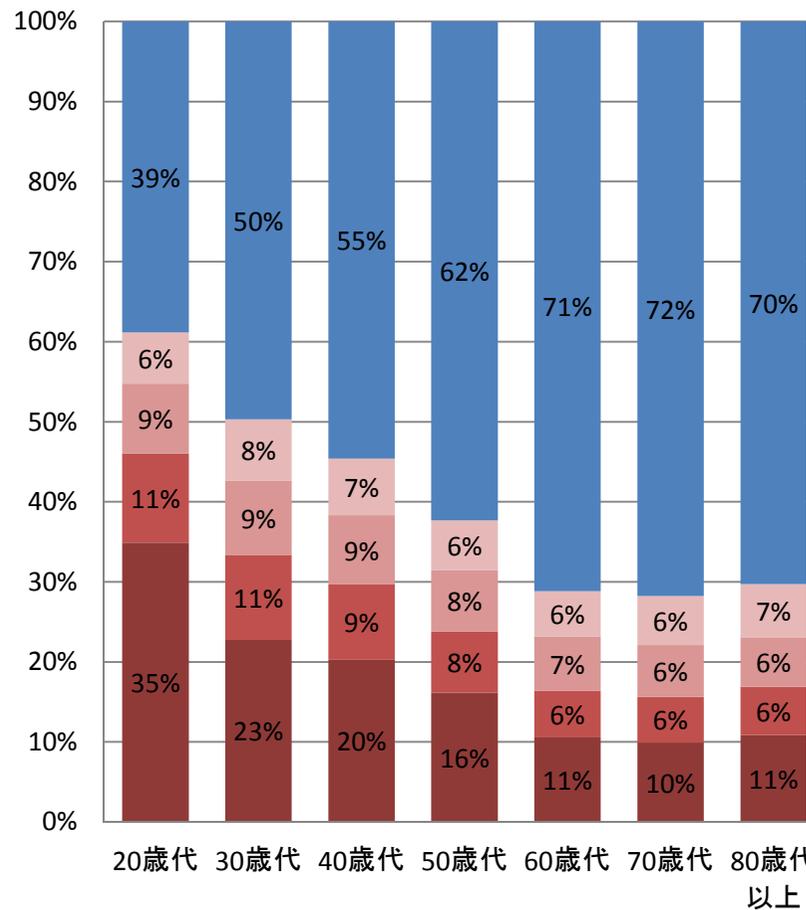
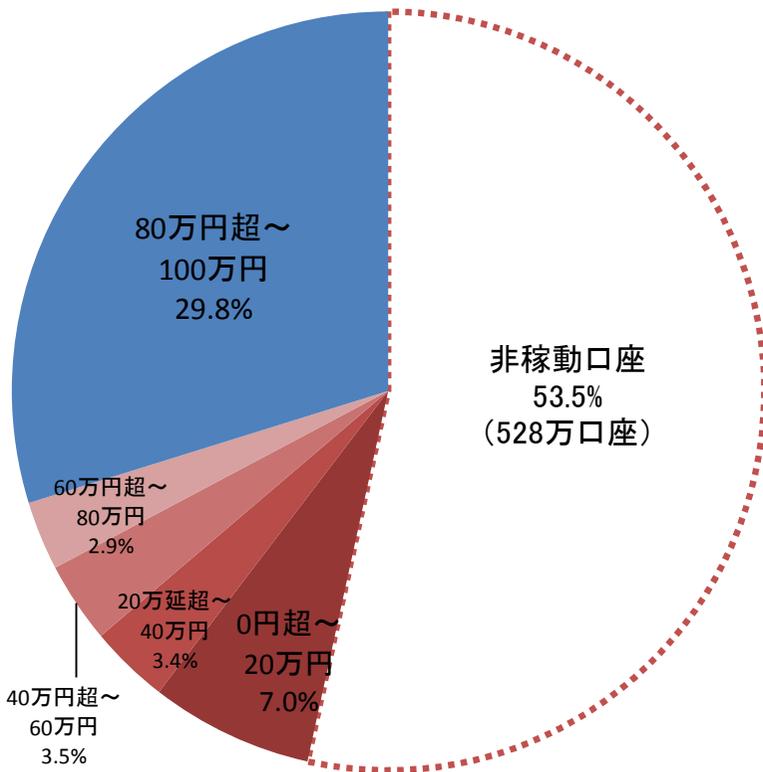
※1 平成26年、27年及び平成28年の利用枠で買付があった金額の合計。

※2 端数処理の関係で内訳と合計が一致しない。

NISA口座における投資状況(平成27年12月末時点)

- NISA口座の稼働率は、平成27年12月末時点で46.5%と、平成26年12月末から1ポイント上昇しているが、非稼働口座が過半数となっている
- 稼働口座における金融商品の平均購入額は74.6万円

(NISA口座の開設・利用状況に係る詳細調査(全金融機関対象))



	稼働口座における平均購入額	口座稼働率	H26年12月末の口座稼働率
全体	74.6万円	46.5%	45.5%
20歳代	52.5万円	41.5%	41.8%
30歳代	63.6万円	47.0%	47.2%
40歳代	67.4万円	45.5%	44.5%
50歳代	73.3万円	47.3%	45.7%
60歳代	80.3万円	50.6%	48.7%
70歳代	80.9万円	47.3%	45.7%
80歳代以上	79.9万円	35.3%	34.9%

非課税投資枠の使用状況

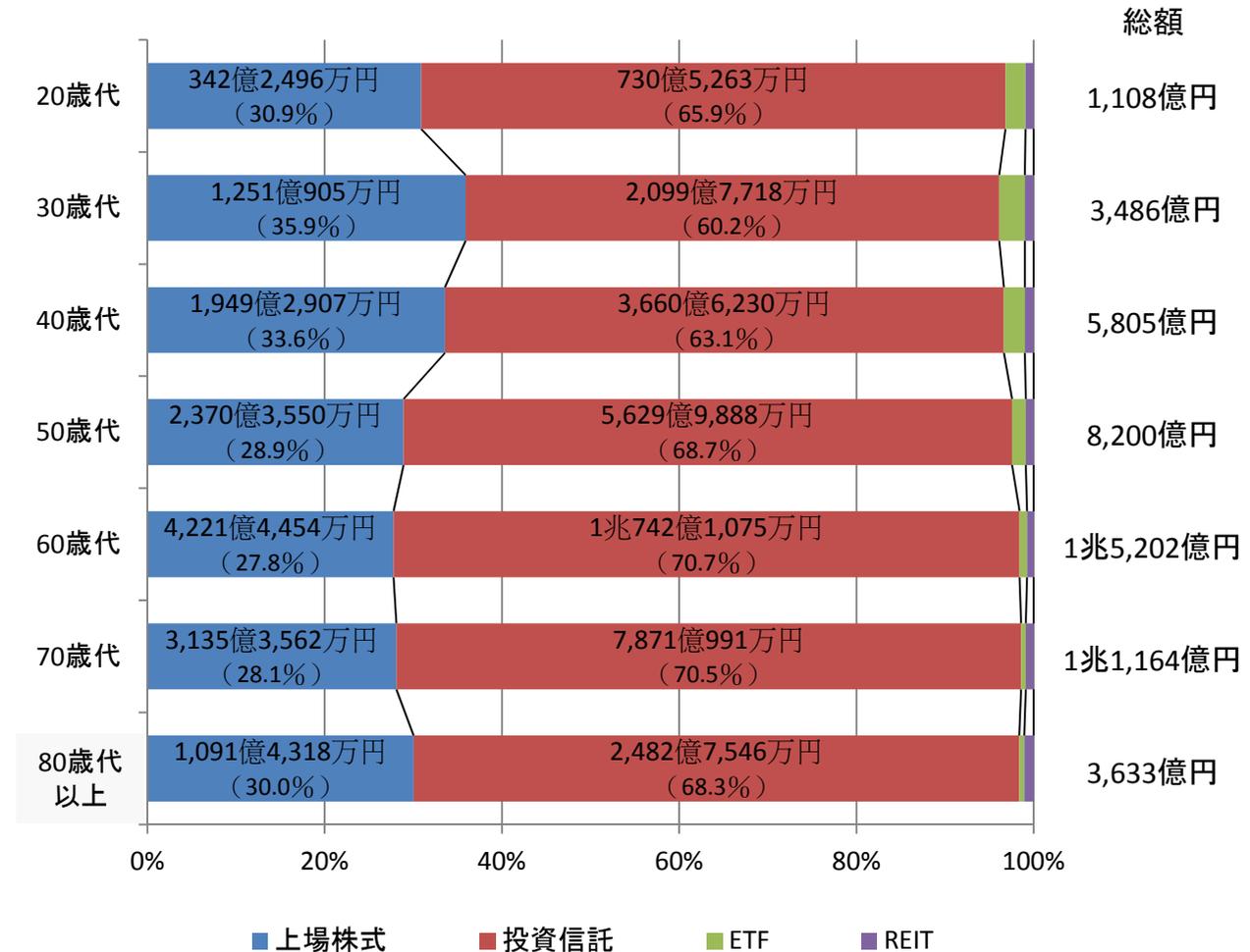
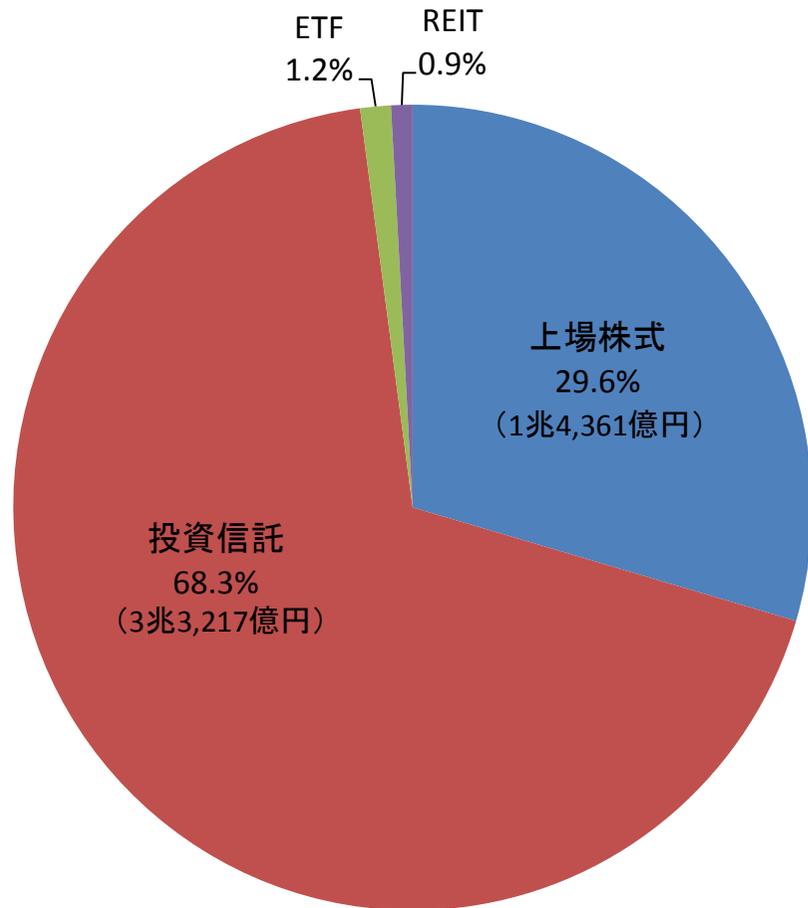
※ 平成27年中の買付額毎の口座数の分布であり、平成27年12月末時点で廃止されている口座の取引を含む。

■ 80～100万円 ■ 60～80万円 ■ 40～60万円
 ■ 20～40万円 ■ 0～20万円 (※購入のない口座(0円)を除く)

NISA口座内の金融資産の残高①(平成27年12月末時点)

➤ NISA口座内の金融商品(残高ベース)は、投資信託が約7割(68.3%)を占めており、上場株式(29.6%)も合わせると、9割を超える(97.9%)

(NISA口座の開設・利用状況に係る詳細調査(全金融機関対象))



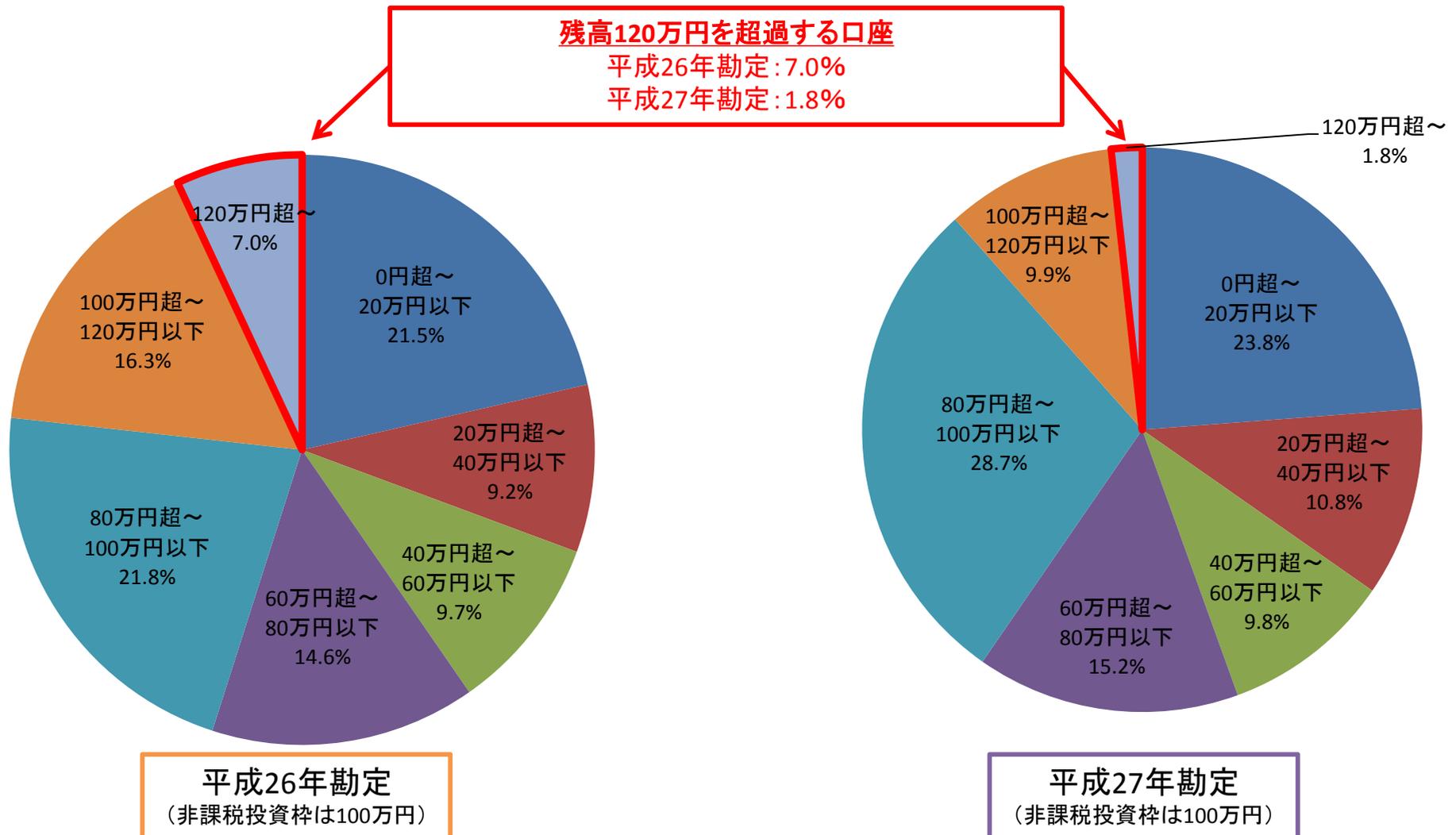
※ 平成27年12月末時点における時価総額。

NISA口座内の金融資産の残高②(平成27年11月末時点)

- NISA口座内の金融資産の総残高(時価)は、平成26年・27年勘定とも、80万～100万円が最多(残高のない口座を除く)
- 平成27年11月末時点で残高が120万円を超える口座は、平成26年勘定で7.0%、平成27年勘定で1.8%

(NISA口座の開設・利用状況に係る詳細調査(主要証券会社10社、3メガ銀行対象))

※ 平成27年11月末時点における時価総額。

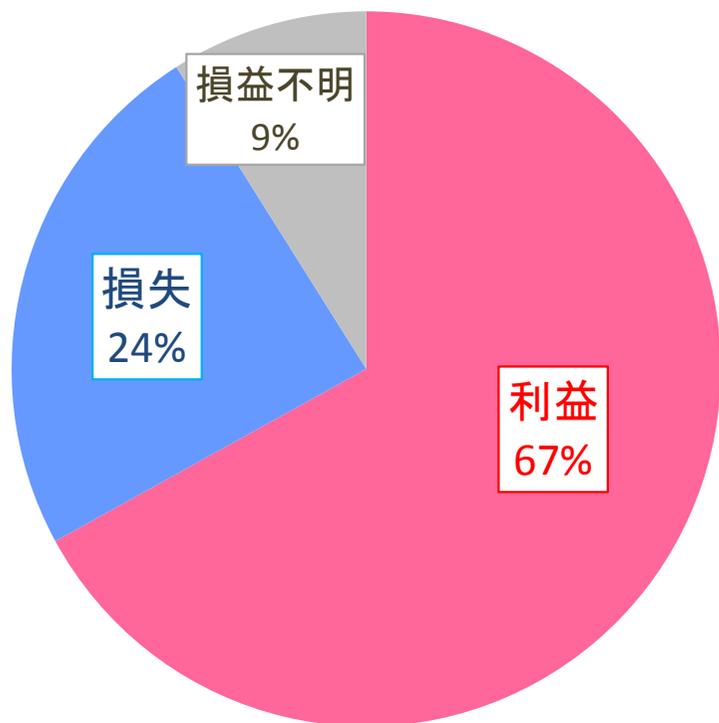


NISA口座内の金融資産の残高③(平成27年11月時点)

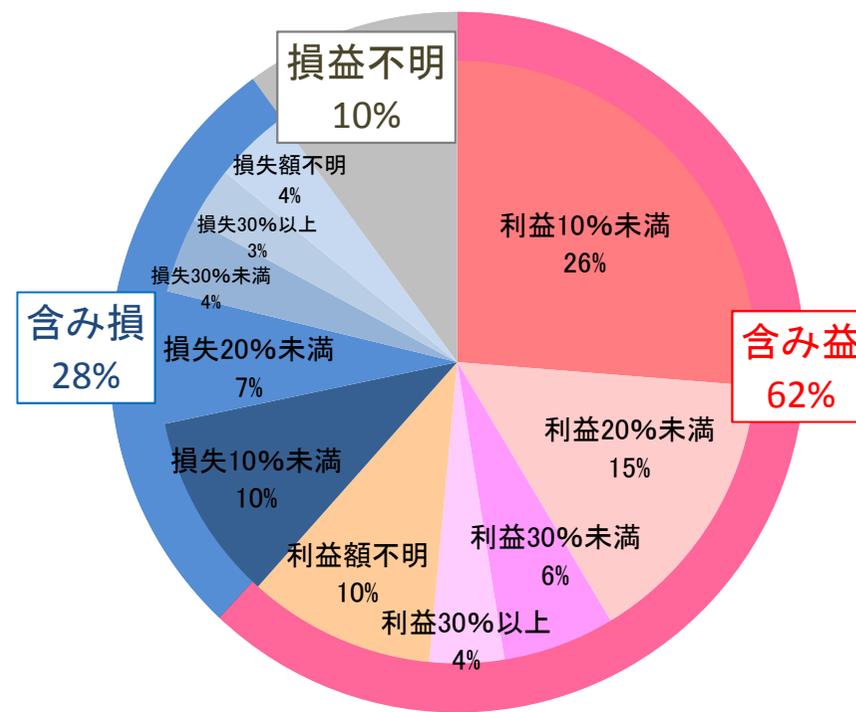
- NISA口座内(平成26年勘定)の金融商品に係る損益状況を見てみると、67%の者が利益が出た又は出ていると回答している
- 一方、全部又は一部を売却した者を除いた層(全部保有者)では、62%の者が含み益が出ていると回答している

(「第9回NISAに関する意識調査(平成27年11月調査)」(野村アセットマネジメント調べ)を元に作成)

NISA口座における損益状況(売却済みを含む全体)
(平成26年勘定)(n=5,661)



NISA口座における含み損益(全部保有者)
(平成26年勘定)(n=3,245)



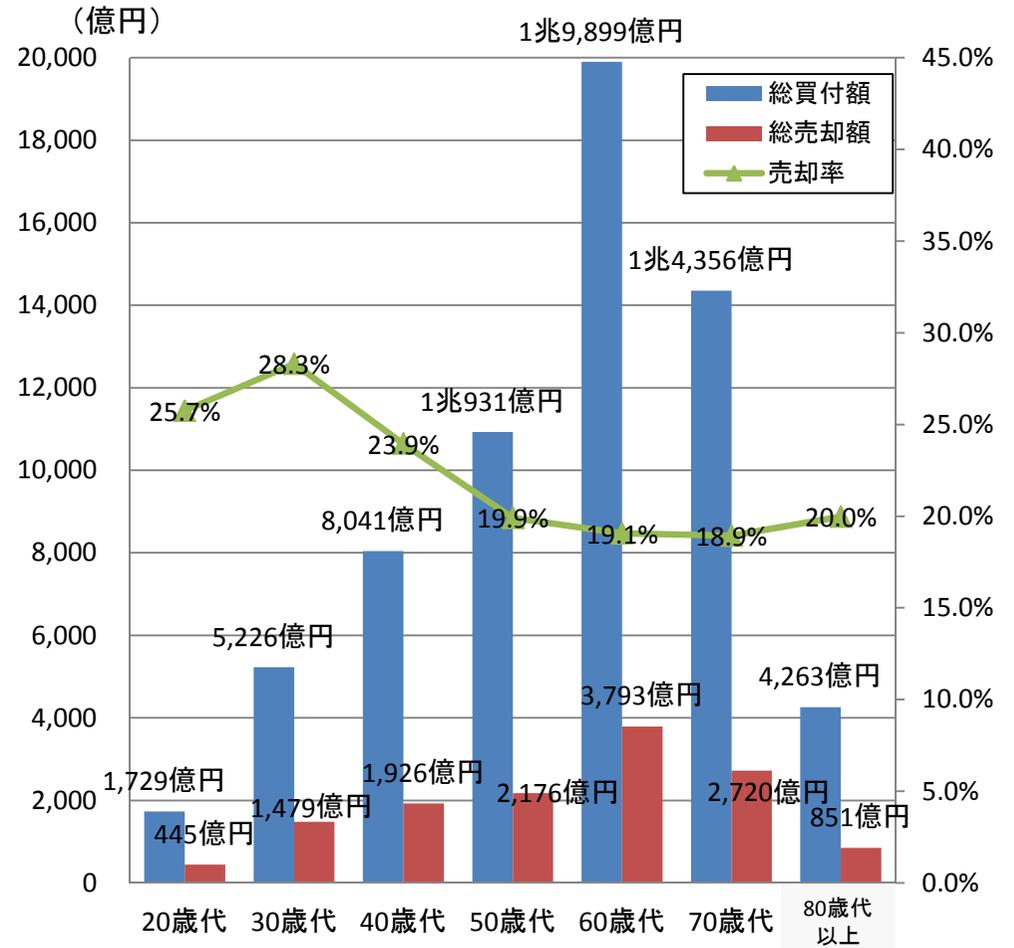
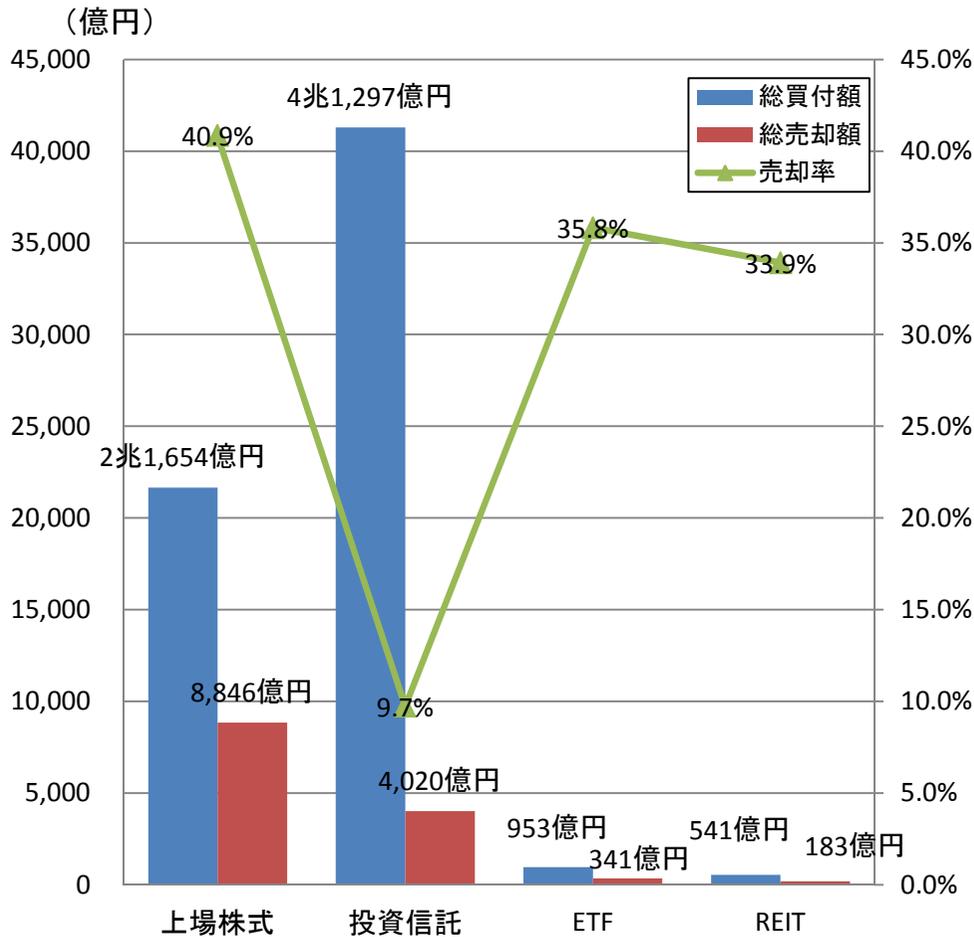
NISAにおける買付額と売却額の比較（平成27年12月末時点）

- 平成26年・27年の総買付額に対する総売却額の割合（売却率）は、20.8%
- 商品別の売却率を見ると、投資信託の売却率が最も低い（9.7%）
- 最も売却率が高いのは株式（40.9%）で、ETF（35.8%）、REIT（33.9%）が続く
- 年代別に見ると、20歳代～40歳代における売却率が50歳代以上と比べて高くなっている

※ 買付額は購入時の時価総額、売却額は売却時の時価総額。

（NISA口座の開設・利用状況に係る詳細調査（全金融機関対象））

総買付額：6兆4,445億円、総売却額：1兆3,391億円（売却率20.8%） ※平成26年・27年の累計額

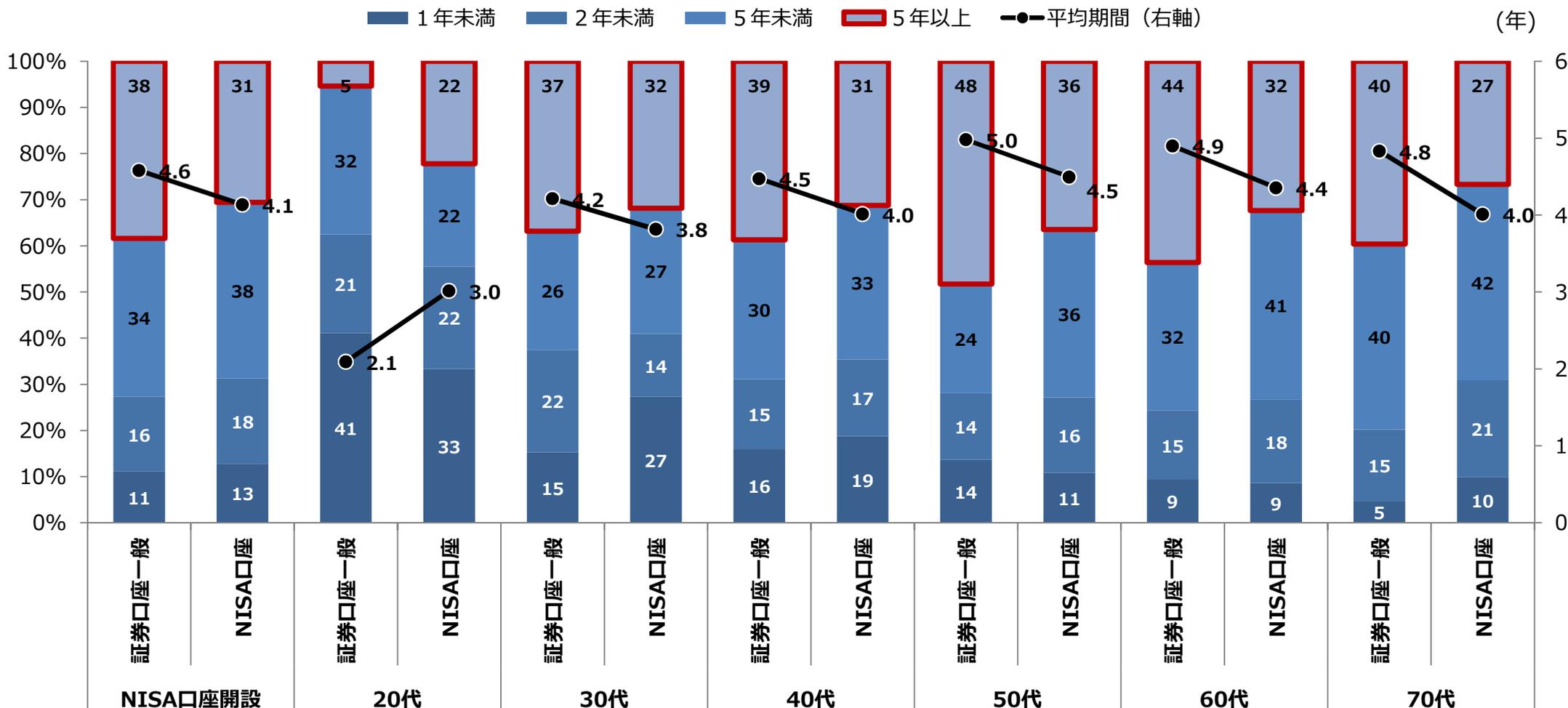


NISA口座における金融商品保有期間

- NISA口座において投資信託の保有意向期間を「5年以上」とする者の割合は、証券口座一般における割合よりも低い傾向
 ※ ただし、20代においては、保有期間を「5年以上」とする割合が証券口座一般よりもNISA口座の方が高い
- NISAの非課税期間を5年としていることが、利用者の保有期間を短くする要因となっている可能性

(「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査(平成28年2月)」(金融庁委託調査))

◆証券口座一般における投資信託の保有期間とNISA口座における保有意向期間の分布(※)



※ NISA口座開設者に対して、「証券口座一般」ではこれまでの投資信託保有実績を聴取し、「NISA口座」では同口座における今後の投資信託保有意向期間を聴取したものの。

NISA口座開設者における投資経験

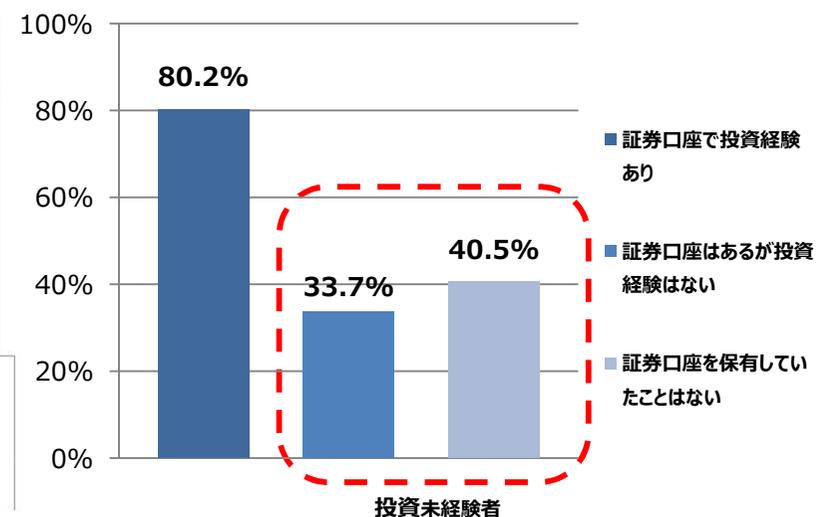
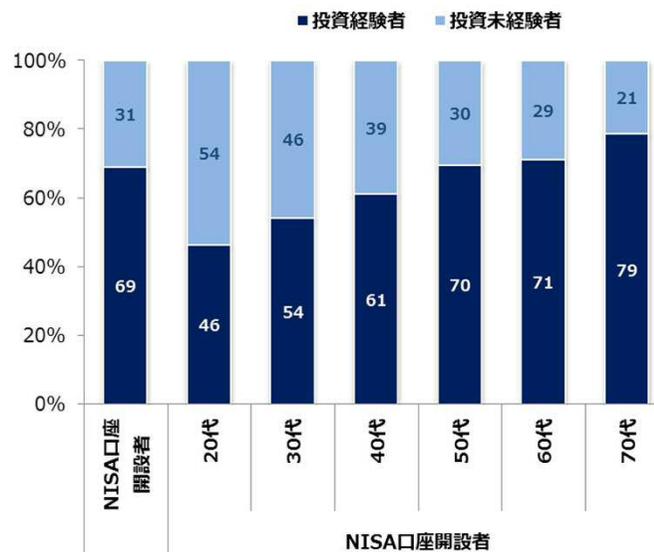
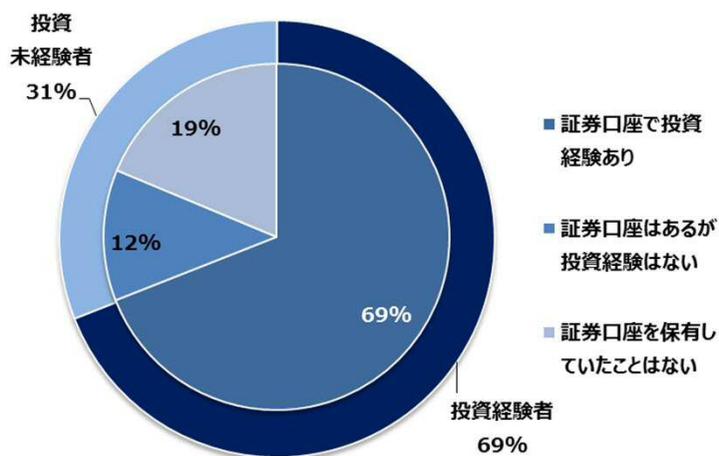
- NISA口座開設者のうち、過去に投資経験のない投資未経験者の割合は約30%
- 年代別の投資未経験者の割合をしてみると、若い世代ほど投資未経験者の割合が高く、20代・30代においては、NISA口座開設者のほぼ半数を投資未経験者が占めている
- 投資経験の有無別の投資実施率をしてみると、投資経験者と投資未経験者とで大きな開きがある
- NISAの導入によって投資未経験者への投資の裾野拡大の効果があつたことが窺われるとともに、若い世代ほど、その効果が大きかったものと推察される
- 投資未経験者においては、投資経験者と比べて投資実施率が低く、口座開設を実際の投資の実施と結びつけていくことが必要

(「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査(平成28年2月)」(金融庁委託調査))

◆NISA口座開設者における投資経験
(n=1,580)

◆NISA口座開設者における投資経験
(年代別/n=1,580)

◆NISA口座開設者における投資実施率
(n=1,580)



金融リテラシーの向上①

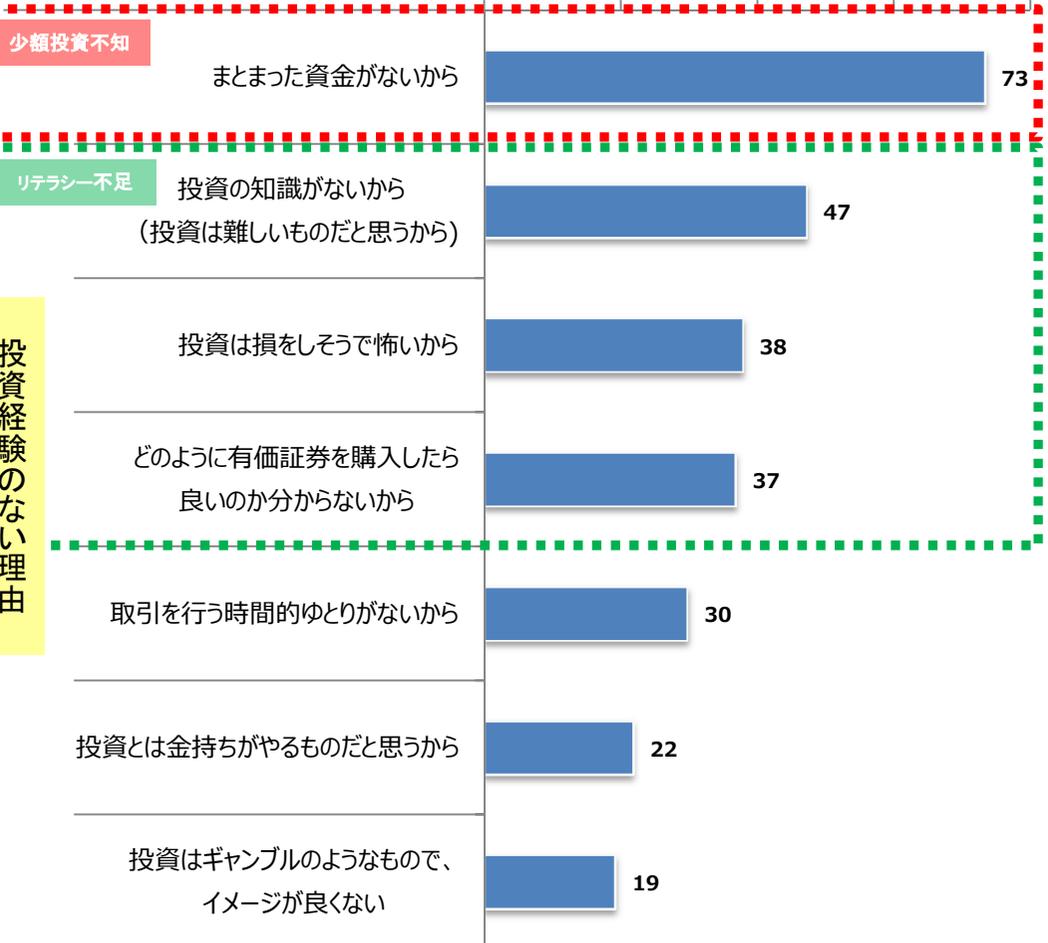
➤ 投資をしない理由として上位を占めるものは、「少額から投資可能なことを知らない」・「金融リテラシーの不足(による敬遠)」・「投資に興味がない」に大別できる

→これらのうち、「少額から投資可能なことを知らない」層については、少額からの積立・分散投資による資産形成が可能であることを認識していただくことが有効と思われる

(「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査(平成28年2月)」(金融庁委託調査))

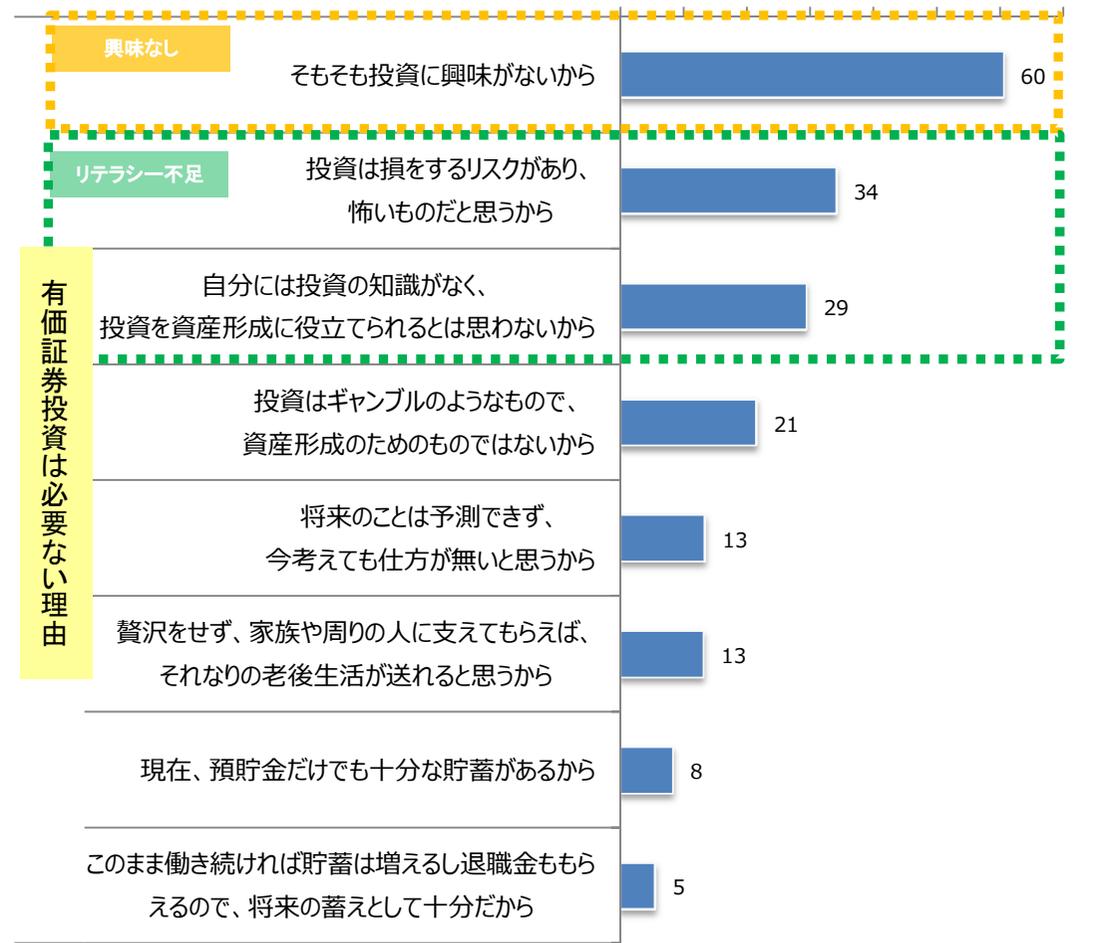
◆有価証券への投資は資産形成のために必要だと思うのに、有価証券を保有したことがない理由(複数回答)

■投資未経験者(n=1135) (%)



◆有価証券への投資は資産形成のために必要ないと思う理由(複数回答)

■投資未経験者(n=5593) (%)



金融リテラシーの向上②

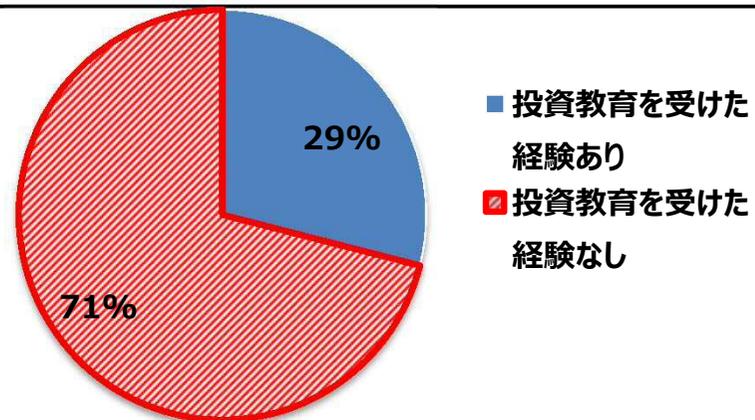
- 過去の投資経験と今後の投資意向に応じてセグメント分類を行うと、投資経験も今後の投資意向もない「無関心者層」が全体の60%を占める
- セグメントごとのマネープラン作成経験・金融教育経験を見ると、「無関心者層」は他のセグメント層と比べ、マネープラン作成経験・金融経済教育経験のいずれも低い
- 投資意向のあるセグメント層ほどこれらの経験率が高いことからすれば、一定の金融経済教育を経験していただくことで、「無関心層」を脱する可能性も考えられる
- その際、投資教育を受けたことのない層の3分の2が「金融や投資に関する知識を身に付けたいと思わない」と回答していることからすれば、本人が金融機関に出向かずとも金融経済教育を受けることのできる環境を外部的に整備すること(職場積立NISAを利用した金融教育など)が必要と考えられる

(「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査(平成28年2月)」(金融庁委託調査))

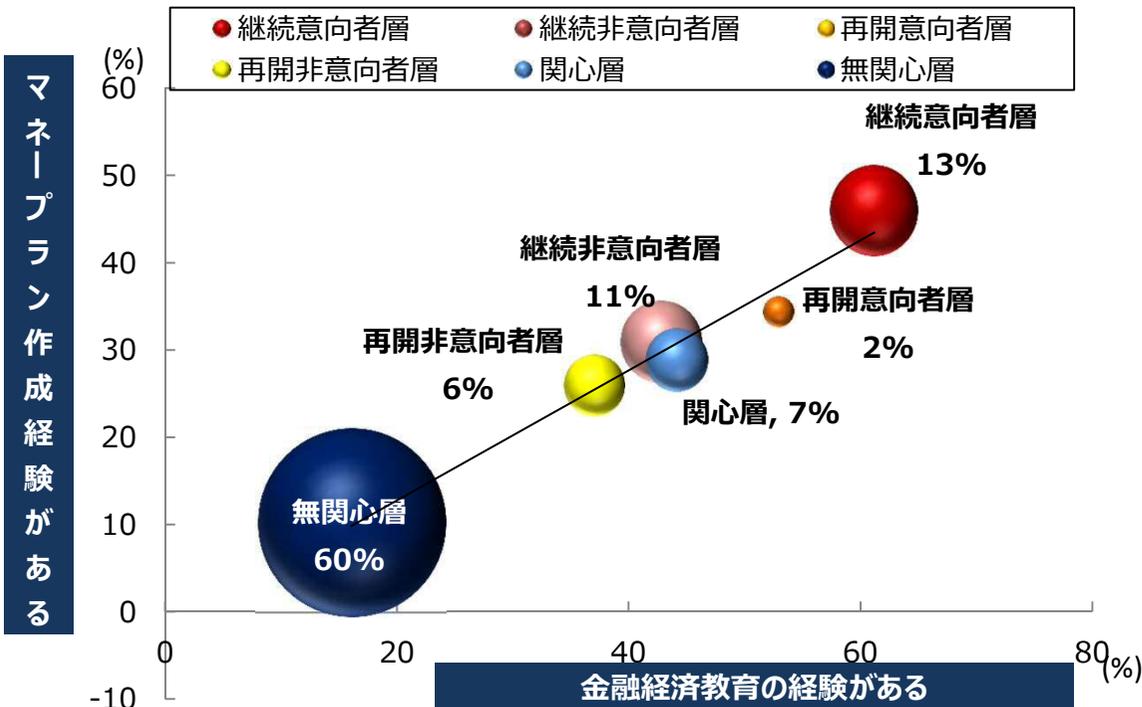
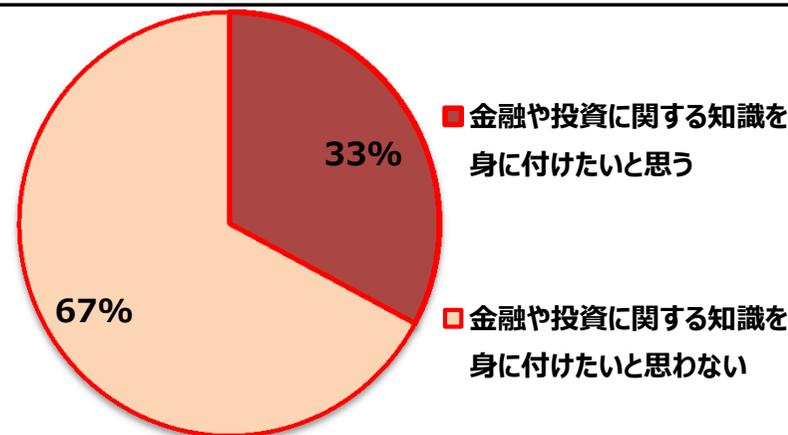
◆過去の有価証券への投資(保有)経験/ ◆今後の有価証券への投資(保有)意向

(n=10,000)	投資未経験	過去に投資経験あり	現在投資中
投資意向あり	関心者層(7%)	再開意向者層(2%)	継続意向者層(13%)
投資意向なし	無関心者層(60%)	再開非意向者層(6%)	継続非意向者層(11%)

◆金融や投資に関する教育を受けた機会の有無 (n=10,000)



◆今後、金融や投資に関する知識を身に付けたいと思うか
 (「投資教育を受けた経験なし」の者を対象:n=7,102)



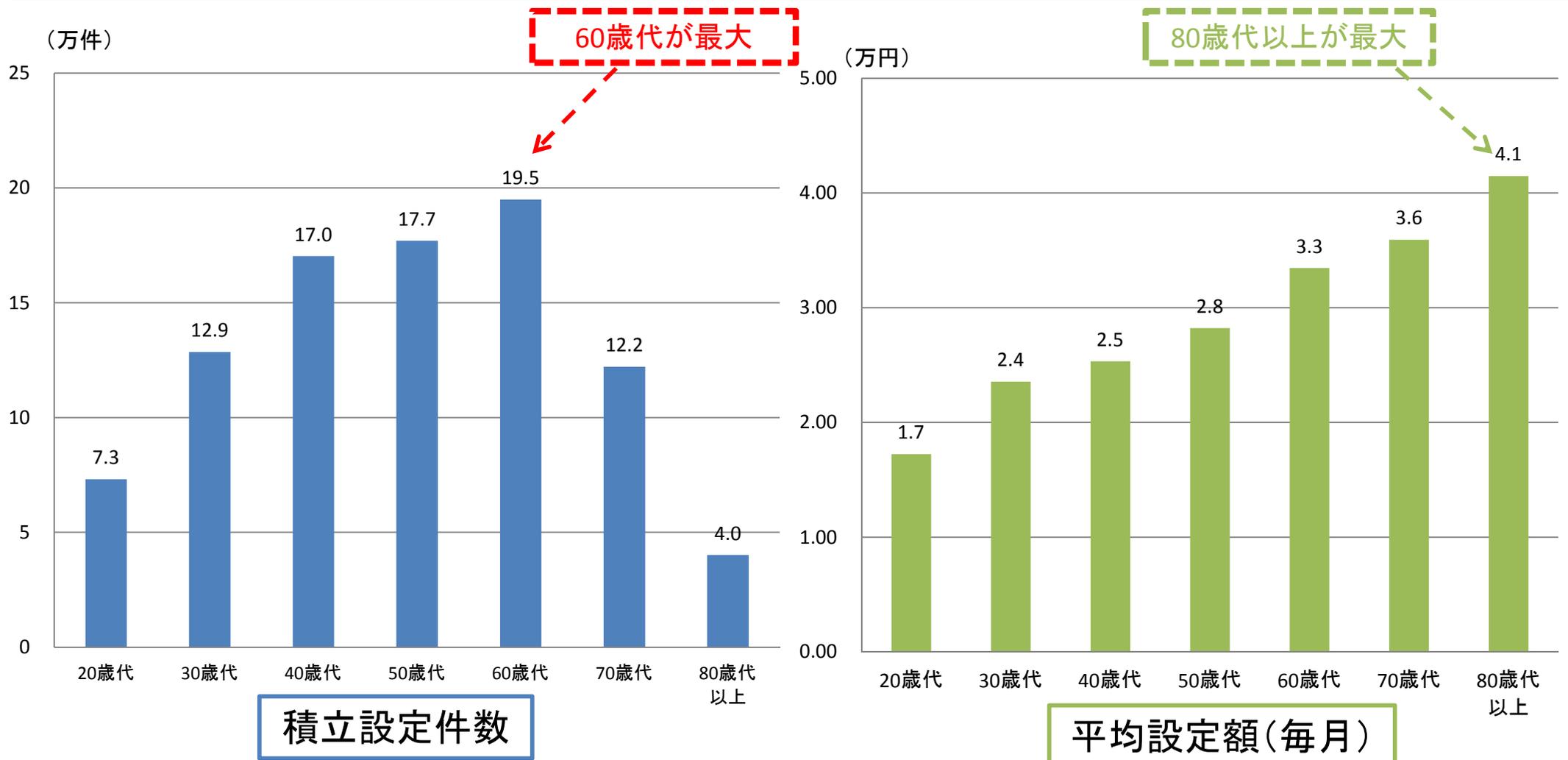
NISAを利用した積立投資（平成27年12月末時点）

- NISAを利用した積立投資は全体で90.6万件、毎月の積立設定金額は平均2.9万円
- 積立設定件数は60歳代が最多（設定件数：19.5万件、設定額：65.2億円）
- 一件当たりの平均積立金額は80歳代以上が最も多く、一人当たり平均4.1万円
- 20歳代・30歳代における積立設定件数が低調であり、若年層への積立投資の普及・定着が特に必要

※1 積立投資契約数とは、平成27年12月末時点における、積立投資契約の延べ数。

（NISA口座の開設・利用状況に係る詳細調査（全金融機関対象））

※2 積立投資設定額とは、平成27年12月末時点における、毎月の積立額として設定されている金額の合計額。



金融機関の職場積立NISAへの取組状況と今後の課題等

取扱中	予定/準備中	検討中	予定なし
6社	2社	2社	3社

※ 平成27年12月に主要証券会社10社及び3メガ銀行から聴取したものの。

主要な提出意見

(広報・投資教育等に関するもの)

- 職場積立NISAの普及・促進に向けた広報活動を当局にお願いしたい
- 普及に向けて、更に認知度を上げる取組みが必要
- 職場積立NISAの普及に向けて、投資教育の必要性に対する社会全体の理解度の向上が必要

(制度の恒久化に関するもの)

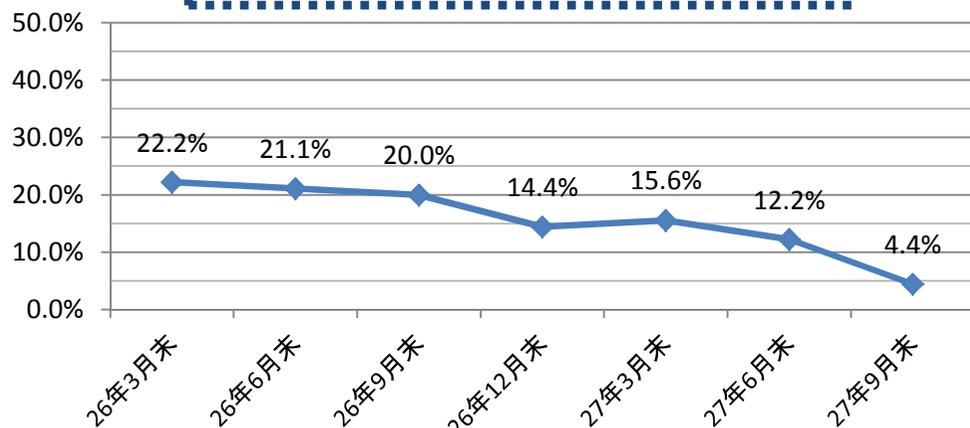
- 恒久化されていない制度であるため、福利厚生としては導入しづらいという意見もあり、NISA制度の恒久化については職場積立の普及という観点からも積極的に検討いただきたい

NISA口座の売れ筋商品におけるハイリスク型商品の出現頻度

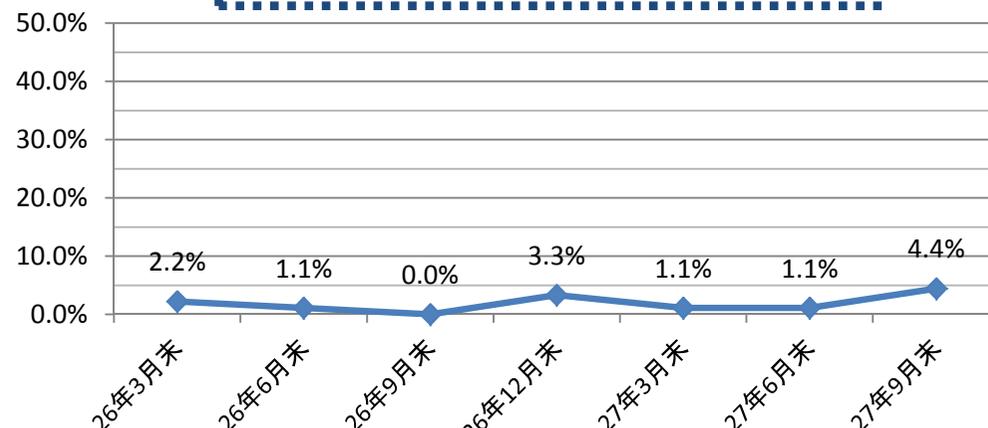
- 売れ筋商品における「ブル・ベア型」の平均出現頻度(各対象期間における売れ筋10位以内に現れる回数)は、証券会社・3メガ銀行のいずれにおいても低い
- 「通貨選択型」については証券会社・3メガ銀行ともに平均出現頻度が低下傾向にある

(NISA口座の開設・利用状況に係る詳細調査(主要証券会社10社、3メガ銀行対象))

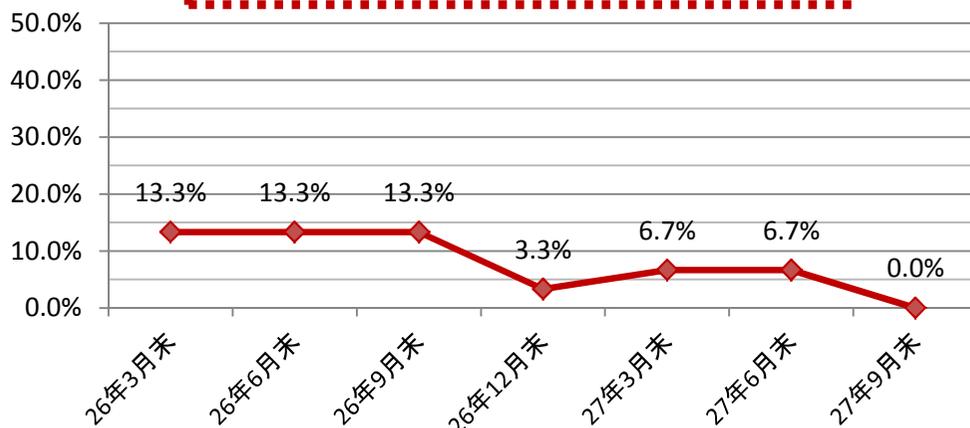
証券会社：通貨選択型



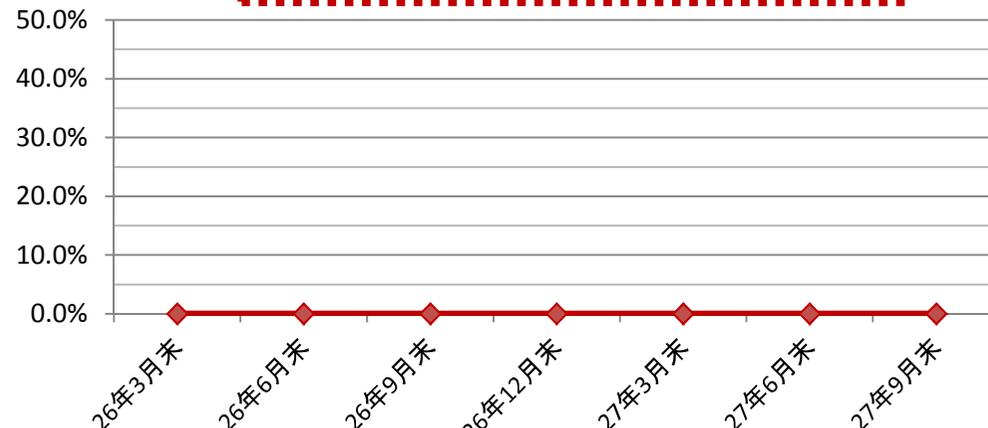
証券会社：ブル・ベア型



3メガ銀行：通貨選択型



3メガ銀行：ブル・ベア型



※「通貨選択型」については、目論見書において選択可能な通貨が複数用意されており、投資対象の値上がり利益のほか金利差益及び為替差益(円コースは金利差益のみ)が収益の源泉となるものと整理している。

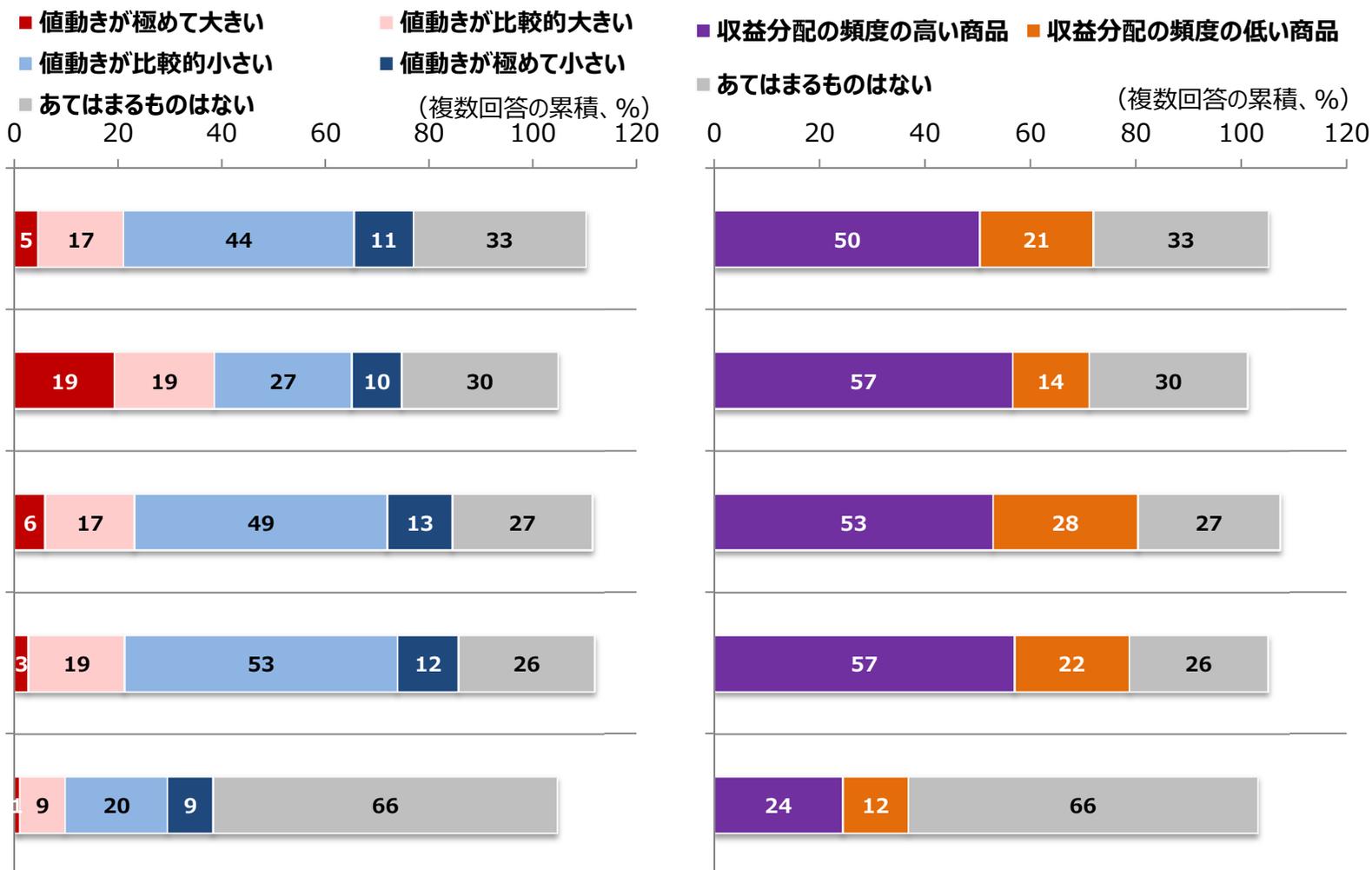
金融機関による商品・サービス提供（運用目的と提案商品）

- 金融機関が顧客に提案した投資信託の内容を見ると、「商品の値動き」に関しては、概ね運用目的に沿った提案がされている
- 他方で、「収益分配の頻度」に関しては、顧客が説明した運用目的とは無関係に、金融機関からは収益分配頻度の高い商品が提案されているケースが目立つ

→長期・積立投資の普及の観点からは、長期・積立投資と親和性の高い商品が提案・販売されるよう促進する必要

（「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査（平成28年2月）」（金融庁委託調査））

◆投資信託保有者が取引先金融機関から受けた提案（複数回答）



◆投資信託保有者が金融機関に伝えた投資の目的（複数回答）